

第 3 部

資料

第1章

計画の目標・指標

第1節 計画の目標・指標

第2節 施策一覧

第1節 計画の目標・指標

都では、計画の理念に沿った〈ビジョン・目標〉に向けて、(1)から(9)までの項目において「目標に向けた取組」と「指標」(プロセス指標)を設定し、関連する取組を着実に推進していきます。

また、「参考指標」(アウトカム指標)を設定し、当該指標の動向や状況等を踏まえて取組の推進による効果に関する評価を行うなど、PDCAサイクルを活用しながら効果的に事業を展開していきます。

〈ビジョン・目標〉

①元気でいきいきと暮らす

【①-1】 高齢者が元気でいきいきと過ごす

【①-2】 高齢者が何らかの社会参加を行っている

(参考指標)

- ・健康寿命(厚生労働省「簡易生命表」(毎年))
- ・生きがいを感じる人の率(介護予防・日常生活圏域ニーズ調査(3年ごと))
- ・週1回以上活動に参加している人の率(介護予防・日常生活圏域ニーズ調査(3年ごと))

(1) 介護予防・フレイル予防と社会参加の推進

住民が主体的に運営する「通いの場」づくりをはじめとした、高齢者が生きがい役割を持って生活できる地域づくりや、生活機能の改善とその維持を図る効果的なサービスの実施に関する支援等により、介護予防・フレイル予防活動を推進することで、QOL(生活の質)の向上を図ります。

	目標に向けた取組	指標	(現状)
事項1	フレイル予防の観点から、通いの場の機能強化に取り組む区市町村に対し、多様な予防プログラムの展開を支援 (関連する取組) ・介護予防・フレイル予防推進支援センター設置事業 [介護予防・フレイル予防支援強化事業]	6区市町村 (令和5年度まで)	1市 (令和2年度)
事項2	通いの場等の介護予防活動の拡大や、フレイル予防の観点での機能強化等を推進する「介護予防・フレイル予防推進員」を配置する区市町村を支援 (関連する取組) ・介護予防・フレイル予防推進員配置事業 [介護予防・フレイル予防支援強化事業]	62区市町村 で各1人以上 (令和5年度まで)	25区市町 (令和2年度) ※一次申請数
事項3	短期集中予防サービスに先駆的に取り組む区市町村に対し、定期的な訪問や助言等による一定期間の支援を実施 (関連する取組) ・短期集中予防サービス強化支援事業	7区市町村 (令和5年度まで)	— 【令和3年度新規】

<ビジョン・目標>

②安心して暮らし続ける

【②-1】 希望に応じたサービスが必要な時に受けられる

(参考指標)

- ・介護施設の整備数（高齢社会対策部調べ（毎年））
- ・自立支援に資する適切なサービスが提供されている
- ・要介護認定者一人当たりの介護職員数（厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」、
「介護保険事業状況報告」（毎年））

(2) 介護施設等の整備促進

介護保険施設等について、サービスの質の向上を図るとともに、区市町村と連携し、整備が進んでいない地域での設置を促進するなど、地域偏在の緩和・解消と東京都全体の整備水準の向上を図ります。

目標に向けた取組		指標	(現状)
事項 1	特別養護老人ホームの整備を促進 (関連する取組) ・特別養護老人ホームの整備	64,000人分 (令和12年度末)	定員50,506人 (令和元年度末)
事項 2	介護老人保健施設の整備を促進 (関連する取組) ・介護老人保健施設の整備	30,000人分 (令和12年度末)	定員21,829人 (令和元年度末)
事項 3	認知症高齢者グループホームの整備を促進 (関連する取組) ・認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業	20,000人分 (令和12年度末)	定員11,369人 (令和元年度末)

(3) 介護給付適正化に関する支援

介護サービスを必要とする人を適正に認定し、適切なケアマネジメントにより利用者が真に必要とするサービスを提供することを促す区市町村の取組を支援します。

目標に向けた取組		指標	(現状)
事項 1	区市町村において介護給付適正化の主要5事業を実施できるよう、研修や好事例の提供等を通じて支援 (関連する取組) ・東京都介護給付適正化推進研修会等	62区市町村 (令和5年度まで)	53区市町村 (令和元年度)
事項 2	区市町村において住宅改修や福祉用具の利用に関し、リハビリテーション専門職等が関与する仕組みを設けることができるよう、好事例等の情報を提供 (関連する取組) ・東京都介護給付適正化推進研修会等	62区市町村 (令和5年度まで)	43区市町村 (令和元年度)

(4) 介護人材対策の推進

より多くの方が介護の仕事に就くことを希望し、仕事に就いた後もやりがいを持って働ける環境を整備することで、質の高い介護人材の確保に取り組みます。

	目標に向けた取組	指標	(現状)
事項 1	<p>介護業務への就労を希望する離職者等を都内の介護施設等で直接雇用した上で、働きながら介護資格を取得することを支援</p> <p>(関連する取組) ・介護職員就業促進事業 [介護人材確保対策事業]</p>	雇用750人以上 (各年度)	625人 (令和元年度)
事項 2	<p>多様な人材の介護職場への参入促進に取り組む区市町村を支援</p> <p>(関連する取組) ・東京都区市町村介護人材確保対策事業</p>	40区市町村以上 (令和5年度まで)	35区市町 (令和元年度)

<ビジョン・目標>

②安心して暮らし続ける

【②-2】 高齢になっても安心して住める

(参考指標)

- ・サービス付き高齢者向け住宅等の供給戸数(住宅政策本部調べ(毎年))
- ・居住支援協議会の設置数(住宅政策本部調べ(毎年))

(5) 高齢者の住まいの確保

高齢者の多様なニーズを踏まえ、賃貸住宅や高齢者向け施設などの住まいが適切に供給される環境を整備します。

	目標に向けた取組	指標	(現状)
事項 1	<p>サービス付き高齢者向け住宅等の供給を促進</p> <p>(バリアフリー化され、安否確認サービス、緊急時対応サービス、生活相談サービス等の付いた住宅として登録されたサービス付き高齢者向け住宅等の供給を促進)</p> <p>(関連する取組) ・東京都サービス付き高齢者向け住宅整備事業</p>	28,000戸 (令和7年度まで)	21,764戸 (令和元年度末)
事項 2	<p>高齢者など住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進を図るため、区市町村における居住支援協議会の設立促進・活動支援や都民への幅広い啓発活動などを実施</p> <p>(関連する取組) ・居住支援協議会</p>	都内49区市の3分の2以上 (令和7年度まで)	15区6市 (令和元年度末)

<ビジョン・目標>

②安心して暮らし続ける

【②-3】地域で支え合える

(参考指標)

- ・住民同士の支え合いにより生活上の困りごとを解決する仕組みができています
- ・高齢者の自立支援・介護予防に向け、多職種が連携し、地域課題の抽出と課題解決に取り組む体制ができています

(6) 生活支援体制整備の推進

多様なニーズに応じた生活支援サービスが地域で提供できるよう、地域住民による支え合い・助け合い活動や見守りネットワークの構築を支援します。

目標に向けた取組		指標	(現状)
事項1	生活支援コーディネーターの養成や資質向上を図るため、研修を実施 (関連する取組) ・生活支援体制整備強化事業	180人 (初任者) 60人 (現任者) (各年度)	167人 (初任者) 60人 (現任者) (令和元年度)
事項2	各区市町村の生活支援体制整備に係る情報共有を図るため、情報交換会を実施 (関連する取組) ・生活支援体制整備強化事業	2回 (各年度)	1回 (令和元年度)

(7) 地域ケア会議の推進

高齢者個人に対する支援の充実と、それを支える社会基盤の整備を進める手法である「地域ケア会議」を活用した総合事業等のサービスの連携や地域の課題解決に向けた支援を行います。

目標に向けた取組		指標	(現状)
事項1	自立支援・介護予防に向けた地域ケア会議の実践者養成研修の講師を育成するための研修を実施 (関連する取組) ・自立支援・介護予防に向けた地域ケア会議推進事業	153人 (各年度)	— 【令和3年度新規】
事項2	自立支援・介護予防に向けた地域ケア会議に取り組む区市町村の連携強化・課題解決支援のため、実務者連絡会議を開催 (関連する取組) ・自立支援・介護予防に向けた地域ケア会議推進事業	1回 (各年度)	— 【令和3年度新規】

<ビジョン・目標>

②安心して暮らし続ける

【②-4】医療が必要になっても自宅で暮らせる

(参考指標)

- ・訪問診療を受けた患者数(厚生労働省「NDB」(毎年))
- ・在宅看取り(ターミナルケア)を受けた患者数(厚生労働省「NDB」(毎年))
- ・入退院支援を実施している診療所数・病院数(厚生労働省「NDB」(毎年))

(8) 在宅療養の推進

在宅での生活を維持しながら適切な医療及び介護のサービスが受けることができ、病院に入院しても円滑に在宅療養に移行できるよう、医療・介護サービスの従事者が連携してサービスを提供する体制の構築を図ります。

目標に向けた取組		指標	(現状)
事項 1	訪問診療等を実施していない診療所医師等に対し、在宅医療に関する理解の促進を図るためのセミナー等を開催 (関連する取組) ・在宅医療参入促進事業	2回 (各年度)	2回 (令和元年度)
事項 2	医療機関における入退院支援に取り組む人材を育成・確保するとともに、入退院時における地域との連携を一層強化するための研修を実施 (関連する取組) ・入退院時連携強化事業	4回 (各年度)	4回 (令和元年度)
事項 3	要介護高齢者等の在宅療養生活において重要な役割を担う訪問看護サービスの安定的な供給のため、訪問看護ステーション管理者等向け研修を実施 (関連する取組) ・訪問看護ステーション等の管理者・指導者育成事業	4コース (各年度)	3コース (令和元年度)

<ビジョン・目標>

②安心して暮らし続ける

【②-5】認知症になっても地域で安心して暮らせる

(参考指標)

- 早期診断や専門的な医療・ケアを提供する仕組み、地域で支える仕組みができて
いる。

(9) 認知症施策の推進

認知症の人が、容態に応じて適切な医療・介護・生活支援等を受けることができるよう、医療機関や介護サービス事業者等、様々な地域資源が連携したネットワークの構築を図ります。

目標に向けた取組		指標	(現状)
事項 1	適切な認知症診療の知識等の習得に向けたかかりつけ医認知症研修の実施 (関連する取組) ・ 認知症疾患医療センター運営事業	7,200人 (令和5年度 まで) ※令和7年度 までに8,000 人	5,518人 (令和元年度 末)
事項 2	研修や普及啓発等により、日本版BPSDケアプログラムの都内 全域への普及を推進 (関連する取組) ・ 認知症とともに暮らす地域あんしん事業	45区市町村 (令和5年度 まで)	11区市町 (令和元年度 末)
事項 3	チームオレンジ・コーディネーターの養成等により、チームオ レンジの整備に取り組む区市町村を支援 (関連する取組) ・ 認知症サポーター活動促進事業	40区市町村 (令和5年度 まで) ※令和7年度 までに 62区市町村	1市 (令和元年度 末)

第2節 施策一覧

第2部			事業名	所管部署	掲載ページ
章	節	項			
第1章	第2節	第1項	東京都健康推進プラン21（第二次）の推進	福祉保健局保健政策部	77
			介護予防・フレイル予防の普及啓発	福祉保健局高齢社会対策部	77
			生活習慣改善推進事業	福祉保健局保健政策部	77
			東京都在宅歯科医療推進事業	福祉保健局医療政策部	77
			介護予防・フレイル予防支援強化事業	福祉保健局高齢社会対策部	77
			新しい日常における介護予防・フレイル予防活動支援事業～コロナに負けない！～【新規】	福祉保健局高齢社会対策部	78
			高齢者の保健事業に関わる医療専門職の人材育成事業【新規】	福祉保健局保健政策部	78
			短期集中予防サービス強化支援事業【新規】	福祉保健局高齢社会対策部	78
			自立支援・介護予防に向けた地域ケア会議推進事業	福祉保健局高齢社会対策部	78
			東京都介護予防推進会議	福祉保健局高齢社会対策部	78
		第2項	人生100年時代セカンドライフ応援事業	福祉保健局高齢社会対策部	85
			生涯現役社会に向けたシニアの社会参加推進事業〔高齢社会対策区市町村包括補助事業〕	福祉保健局高齢社会対策部	85
			東京ボランティア・市民活動センター事業補助	生活文化局都民生活部	85
			ボランティアレガシーネットワーク（仮称）の運営【新規】	生活文化局都民生活部	85
			「100歳大学」の実現	総務局総務部	85
			老人クラブ助成事業	福祉保健局高齢社会対策部	85
			老人クラブ等活動推進員設置事業	福祉保健局高齢社会対策部	85
			老人クラブ友愛実践活動助成事業	福祉保健局高齢社会対策部	85
			老人クラブ健康教室事業	福祉保健局高齢社会対策部	85
			シルバーバスの交付	福祉保健局高齢社会対策部	86
	都民生涯スポーツ大会		オリンピック・パラリンピック準備局スポーツ推進部	86	
	都民スポレクふれあい大会		オリンピック・パラリンピック準備局スポーツ推進部	86	
	シニア健康スポーツフェスティバルTOKYOの開催		オリンピック・パラリンピック準備局スポーツ推進部	86	
	「全国健康福祉祭（ねんりんピック）」への参加支援		オリンピック・パラリンピック準備局スポーツ推進部	86	
	シニアスポーツ振興事業		オリンピック・パラリンピック準備局スポーツ推進部	86	
	東京みんなのスポーツ塾の開催		オリンピック・パラリンピック準備局スポーツ推進部	86	
	東京都シニア・コミュニティ交流大会の開催		生活文化局総務部	86	
	高齢者が地域で安心して生活できるための事業〔高齢社会対策区市町村包括補助事業〕		福祉保健局高齢社会対策部	86	
	生活支援体制整備強化事業【拡充】		福祉保健局高齢社会対策部	86	
	多様な主体の地域貢献活動による地域包括ケアの推進（東京ホームタウンプロジェクト）		福祉保健局高齢社会対策部	87	
	見守りサポーター養成研修事業〔高齢社会対策区市町村包括補助事業〕		福祉保健局高齢社会対策部	87	
	施設介護サポーター事業〔高齢社会対策区市町村包括補助事業〕	福祉保健局高齢社会対策部	87		
	第3項	シニア就業応援プロジェクト【拡充】	産業労働局雇用就業部	95	
		東京しごとセンター事業（高齢者の雇用就業支援）	産業労働局雇用就業部	95	
		はつらつ高齢者就業機会創出支援事業	産業労働局雇用就業部	95	
		シルバー人材センター事業	産業労働局雇用就業部	95	

第2部			事業名	所管部署	掲載ページ
章	節	項			
第1章	第2節	第3項	高齢者訓練	産業労働局雇用就業部	96
			創業支援拠点の運営	産業労働局商工部	96
			創業融資	産業労働局金融部	96
			女性・若者・シニア創業サポート事業【拡充】	産業労働局金融部	96
			インキュベーション施設の運営	産業労働局商工部	96
			創業活性化特別支援事業	産業労働局商工部	96
			定年等就農者セミナー、シニア就農者セミナー	産業労働局農林水産部	96
			高齢者活躍に向けたセミナー農園整備事業	産業労働局農林水産部	97
			A I Tシニアスタートアッププログラム	総務局総務部	97
第2章	第3節	第1項	社会福祉士養成施設、介護福祉士養成施設及び介護職員初任者研修等事業者の指定	福祉保健局生活福祉部	129
			介護職員スキルアップ研修事業	福祉保健局高齢社会対策部	129
			ショートステイ整備費補助	福祉保健局高齢社会対策部	129
	第3節	第2項	特別養護老人ホームの整備	福祉保健局高齢社会対策部	134
			介護保険施設等の整備に係る用地確保支援事業	福祉保健局高齢社会対策部	134
			定期借地権利用による整備促進特別対策事業	福祉保健局高齢社会対策部	134
			借地を活用した特別養護老人ホーム等設置支援事業	福祉保健局高齢社会対策部	134
			都有地活用による地域の福祉インフラ整備事業	福祉保健局高齢社会対策部	134
			区市町村所有地の活用等による介護基盤の整備促進事業	福祉保健局高齢社会対策部	134
			広域的に利用する特別養護老人ホームの整備に伴う地域福祉推進交付金	福祉保健局高齢社会対策部	134
			介護施設等の施設開設準備経費等支援事業	福祉保健局高齢社会対策部	134
			特別養護老人ホーム経営支援事業	福祉保健局高齢社会対策部	135
			介護保険施設等におけるデジタル環境整備促進事業	福祉保健局高齢社会対策部	135
			高齢者施設等の感染症対策設備整備推進事業【新規】	福祉保健局高齢社会対策部	135
			老人福祉施設の大規模改修費等の補助	福祉保健局高齢社会対策部	135
			都有地を活用した社会福祉施設建替促進事業	福祉保健局高齢社会対策部	135
			独立行政法人福祉医療機構借入金利子補給	福祉保健局総務部	135
			介護老人保健施設の整備	福祉保健局高齢社会対策部	141
			介護保険施設等の整備に係る用地確保支援事業〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部	141
			定期借地権利用による整備促進特別対策事業〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部	141
			借地を活用した特別養護老人ホーム等設置支援事業〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部	141
			都有地活用による地域の福祉インフラ整備事業〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部	141
			区市町村所有地の活用等による介護基盤の整備促進事業〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部	141
			介護施設等の施設開設準備経費等支援事業〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部	141
			介護保険施設等におけるデジタル環境整備促進事業〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部	141
			高齢者施設等の感染症対策設備整備推進事業【新規】〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部	141
			第3節	第2項	介護老人保健施設の大規模改修費等の補助
介護老人保健施設建設資金利子補給	福祉保健局高齢社会対策部	142			
介護老人保健施設の整備〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部	145			

第2部			事業名	所管部署	掲載ページ
章	節	項			
第2章	第3節	第2項	介護療養型医療施設の転換に対する整備費補助	福祉保健局高齢社会対策部	145
			介護施設等の施設開設準備経費等支援事業〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部	145
		第3項	介護専用型有料老人ホームの整備費補助	福祉保健局高齢社会対策部	152
			ケアハウスの設置促進	福祉保健局高齢社会対策部	152
			都市型軽費老人ホーム整備費補助	福祉保健局高齢社会対策部	152
			養護老人ホーム施設整備費補助	福祉保健局高齢社会対策部	152
			定期借地権利用による整備促進特別対策事業〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部	152
			地域密着型サービス定期借地権活用促進事業〔高齢社会対策区市町村包括補助事業〕	福祉保健局高齢社会対策部	152
			都有地活用による地域の福祉インフラ整備事業〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部	152
			軽費老人ホーム運営費補助	福祉保健局高齢社会対策部	152
			ケアハウス運営費補助	福祉保健局高齢社会対策部	152
			民間社会福祉施設サービス推進費補助	福祉保健局高齢社会対策部	152
			認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業	福祉保健局高齢社会対策部	165
			認知症高齢者グループホーム整備に係るマッチング事業	福祉保健局高齢社会対策部	165
			地域密着型サービス等重点整備事業	福祉保健局高齢社会対策部	165
		地域密着型サービス等整備助成事業	福祉保健局高齢社会対策部	165	
		第4項	定期借地権利用による整備促進特別対策事業〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部	165
			地域密着型サービス定期借地権活用促進事業〔高齢社会対策区市町村包括補助事業〕〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部	165
			介護保険施設等の整備に係る用地確保支援事業〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部	165
	都有地活用による地域の福祉インフラ整備事業〈再掲〉		福祉保健局高齢社会対策部	165	
	介護施設等の施設開設準備経費等支援事業〈再掲〉		福祉保健局高齢社会対策部	165	
	小規模多機能型居宅介護及び看護小規模多機能型居宅介護等推進事業〔高齢社会対策区市町村包括補助事業〕		福祉保健局高齢社会対策部	166	
	第5項		社会福祉施設等耐震化の推進	福祉保健局総務部、高齢社会対策部	171
			社会福祉施設・医療施設等耐震化促進事業	福祉保健局総務部	171
			高齢者施設等の防災・減災対策推進事業	福祉保健局高齢社会対策部	171
			高齢者施設等のBCP策定支援事業	福祉保健局高齢社会対策部	171
		感染症対策指導者養成研修	福祉保健局高齢社会対策部	172	
		新規指定事業者研修会・指定更新事業者研修会	福祉保健局高齢社会対策部	172	
		新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所等におけるサービス継続支援事業【新規】	福祉保健局高齢社会対策部	172	
		高齢者施設等の感染症対策設備整備推進事業【新規】〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部	172	
		高齢者施設での新型コロナ発生時の応援職員派遣事業【新規】	福祉保健局高齢社会対策部	172	
		第6項	離島等サービス確保対策検討委員会（離島等における介護保険支援事業）	福祉保健局高齢社会対策部	175
	第7項	地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターへの支援	福祉保健局高齢社会対策部	178	
	第4節	第1項	認定調査員等研修事業	福祉保健局高齢社会対策部	186
			介護認定審査会運営適正化事業	福祉保健局高齢社会対策部	186
			ケアプラン点検研修会及び専門家の派遣	福祉保健局高齢社会対策部	186
			自立支援・重度化防止等介護支援専門員質の向上研修	福祉保健局高齢社会対策部	186
			東京都介護給付適正化推進研修会	福祉保健局高齢社会対策部	186

第2部			事業名	所管部署	掲載ページ
章	節	項			
第2章	第4節	第2項	指定事業者への実地調査の実施	福祉保健局高齢社会対策部	188
			新規指定事業者研修会・指定更新事業者研修会〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部	188
			実地指導及び監査の実施	福祉保健局指導監査部	191
			集団指導の実施	福祉保健局指導監査部	191
			関係機関との連絡・調整	福祉保健局総務部	191
			区市町村介護保険指導検査支援研修会	福祉保健局指導監査部	191
			指導検査結果の公表	福祉保健局指導監査部	191
			社会福祉法人経営力強化事業	福祉保健局指導監査部	191
			デジタル技術を活用した社会福祉施設等に対する指導検査の推進【新規】	福祉保健局指導監査部	191
			介護サービス情報の公表	福祉保健局高齢社会対策部	194
	第3項	事業者情報提供システムの運営	福祉保健局高齢社会対策部	194	
		福祉サービス第三者評価制度の普及・定着	福祉保健局指導監査部	196	
		社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度	福祉保健局高齢社会対策部	198	
	第4項	介護保険サービス提供事業者による生計困難者等に対する利用者負担額軽減制度	福祉保健局高齢社会対策部	198	
		東京都国民健康保険団体連合会における苦情処理体制の整備への支援	福祉保健局高齢社会対策部	200	
	第5項	区市町村の苦情処理業務への支援	福祉保健局高齢社会対策部	200	
		第1項	介護施設内保育施設運営支援事業	福祉保健局高齢社会対策部	215
	介護職員の宿舎施設整備支援事業【新規】		福祉保健局高齢社会対策部	215	
	東京都介護職員宿舎借り上げ支援事業		福祉保健局高齢社会対策部	215	
	介護現場におけるハラスメント対策事業【新規】		福祉保健局高齢社会対策部	215	
介護現場改革促進事業【新規】	福祉保健局高齢社会対策部		215		
東京都区市町村介護人材対策事業【拡充】	福祉保健局高齢社会対策部		215		
介護事業者の地域連携推進事業【新規】	福祉保健局高齢社会対策部		215		
第2項	東京都福祉人材対策推進機構		福祉保健局生活福祉部	221	
	「ふくむすび」による情報発信		福祉保健局生活福祉部	221	
	介護人材確保対策事業		福祉保健局高齢社会対策部	221	
	介護職員奨学金返済・育成支援事業		福祉保健局高齢社会対策部	221	
	東京都介護職員宿舎借り上げ支援事業〈再掲〉		福祉保健局高齢社会対策部	221	
	介護職員の宿舎施設整備支援事業【新規】〈再掲〉		福祉保健局高齢社会対策部	221	
	東京都福祉人材センターの運営		福祉保健局生活福祉部	221	
	東京都福祉人材センター多摩支所の運営	福祉保健局生活福祉部	222		
	再就職支援事業	福祉保健局生活福祉部	222		
	次世代の介護人材確保事業	福祉保健局生活福祉部	222		
	東京都社会福祉協議会による介護福祉士等修学資金貸与事業の実施	福祉保健局生活福祉部	222		
	介護福祉士養成委託訓練	産業労働局雇用就業部	222		
	介護サービス科の設置	産業労働局雇用就業部	222		
	住居喪失不安定就労者・離職者等サポート事業	福祉保健局生活福祉部	222		
福祉の仕事イメージアップキャンペーン	福祉保健局生活福祉部	222			

第2部			事業名	所管部署	掲載ページ
章	節	項			
第3章	第2節	第2項	働きやすい福祉・介護の職場宣言情報公表事業	福祉保健局生活福祉部	222
			外国人介護従事者受入れ環境整備事業【拡充】	福祉保健局高齢社会対策部	223
			経済連携協定に基づく外国人介護福祉士候補者受入れ支援	福祉保健局高齢社会対策部	223
			外国人技能実習制度に基づく外国人介護実習生の受入れ支援事業	福祉保健局高齢社会対策部	223
			東京都区市町村介護人材対策事業【拡充】〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部	223
			介護事業者の地域連携推進事業【新規】〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部	223
			介護現場におけるハラスメント対策事業【新規】〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部	224
			介護現場改革促進事業【新規】〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部	224
			介護施設内保育施設運営支援事業〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部	224
			スキルアップ・定着支援推進研修事業〔地域福祉推進区市町村包括補助事業〕	福祉保健局生活福祉部	224
			人材定着・離職防止相談支援事業	福祉保健局生活福祉部	224
			新規指定事業者研修会・指定更新事業者研修会〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部	224
			デジタル技術を活用した福祉職場働き方改革推進事業	福祉保健局総務部	224
			介護保険施設等におけるデジタル環境整備促進事業〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部	224
			東京都介護職員キャリアパス導入促進事業	福祉保健局高齢社会対策部	224
			介護職員処遇改善加算等取得促進支援事業	福祉保健局高齢社会対策部	225
			東京都区市町村介護人材対策事業【拡充】〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部	225
			介護事業者の地域連携推進事業【新規】〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部	225
			外国人介護従事者受入れ環境整備事業【拡充】〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部	225
			東京都社会福祉協議会による介護福祉士等修学資金貸与事業の実施〈再掲〉	福祉保健局生活福祉部	236
			介護職員奨学金返済・育成支援事業〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部	236
			現任介護職員資格取得支援事業	福祉保健局高齢社会対策部	236
	代替職員の確保による現任介護職員等の研修支援事業	福祉保健局高齢社会対策部	236		
	社会福祉士養成施設、介護福祉士養成施設及び介護職員初任者研修等事業者の指定〈再掲〉	福祉保健局生活福祉部	236		
	スキルアップ・定着支援推進研修事業〈再掲〉〔地域福祉推進区市町村包括補助事業〕	福祉保健局生活福祉部	236		
	事業所に対する各種育成支援	福祉保健局生活福祉部	236		
	介護現場改革促進事業【新規】〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部	236		
	東京都介護職員キャリアパス導入促進事業〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部	237		
	ユニットケア研修等事業	福祉保健局高齢社会対策部	237		
	介護職員スキルアップ研修事業〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部	237		
	介護職員等によるたんの吸引等のための研修事業	福祉保健局高齢社会対策部	237		
	地域包括支援センター職員研修事業	福祉保健局高齢社会対策部	237		
	外国人介護従事者等に対する日本語学習支援事業〔高齢社会対策区市町村包括補助事業〕	福祉保健局高齢社会対策部	237		
東京都区市町村介護人材対策事業【拡充】〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部	237			
介護事業者の地域連携推進事業【新規】〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部	237			
第4項	介護支援専門員実務研修	福祉保健局高齢社会対策部	240		
介護支援専門員現任研修	福祉保健局高齢社会対策部	240			
介護支援専門員更新研修	福祉保健局高齢社会対策部	240			

第2部			事業名	所管部署	掲載ページ
章	節	項			
第3章	第2節	第4項	介護支援専門員再研修	福祉保健局高齢社会対策部	240
			主任介護支援専門員研修	福祉保健局高齢社会対策部	240
			主任介護支援専門員更新研修	福祉保健局高齢社会対策部	240
			自立支援・重度化防止等介護支援専門員質の向上研修〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部	240
			主任介護支援専門員を活用した地域のケアマネジメントの向上事業〔高齢社会対策区市町村包括補助事業〕	福祉保健局高齢社会対策部	240
第4章	第2節	第1項	居住支援法人制度	住宅政策本部住宅企画部	257
			安心居住パッケージ事業	住宅政策本部住宅企画部	257
			あんしん居住制度	住宅政策本部住宅企画部	257
			住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給促進事業	住宅政策本部住宅企画部	257
			居住支援協議会	住宅政策本部住宅企画部	257
			住宅確保要配慮者向け住宅の登録・閲覧制度	住宅政策本部住宅企画部	257
			見守り機器設置費等補助事業	住宅政策本部住宅企画部	258
			生活支援付すまい確保事業〔地域福祉推進区市町村包括補助事業〕	福祉保健局生活福祉部	258
			空き家活用等区市町村支援事業	住宅政策本部住宅企画部	258
			住宅改善事業（バリアフリー化等）〔高齢社会対策区市町村包括補助事業〕	福祉保健局高齢社会対策部	258
			東京都サービス付き高齢者向け住宅整備事業	住宅政策本部住宅企画部	263
			一般住宅を併設したサービス付き高齢者向け住宅整備事業	住宅政策本部住宅企画部	263
			サービス付き高齢者向け住宅の登録・閲覧制度	住宅政策本部住宅企画部	263
			シルバーピア事業	住宅政策本部住宅企画部、都営住宅経営部 福祉保健局高齢社会対策部	263
			見守り機器設置費等補助事業〈再掲〉	住宅政策本部住宅企画部	263
	住宅確保要配慮者向け住宅の登録・閲覧制度〈再掲〉	住宅政策本部住宅企画部	264		
	住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給促進事業〈再掲〉	住宅政策本部住宅企画部	264		
	サービス付き高齢者向け住宅の登録基準強化	福祉保健局高齢社会対策部 住宅政策本部住宅企画部	270		
	「高齢者向け住宅における生活支援サービス提供のあり方指針」の遵守	福祉保健局高齢社会対策部	270		
	高齢者向け住宅の生活支援サービス公表事業	福祉保健局高齢社会対策部	270		
	サービス付き高齢者向け住宅における医療・介護連携のガイドラインの運用	福祉保健局高齢社会対策部	270		
	サービス付き高齢者向け住宅の現地検査	住宅政策本部住宅企画部、 福祉保健局高齢社会対策部	270		
	第2項	福祉のまちづくりの普及・推進	福祉保健局生活福祉部	272	
		心のバリアフリーに向けた普及啓発の強化への支援〔地域福祉区市町村包括補助事業〕	福祉保健局生活福祉部	272	
		情報バリアフリーに係る充実への支援〔地域福祉区市町村包括補助事業〕	福祉保健局生活福祉部	272	
		心と情報のバリアフリーに向けた普及推進	福祉保健局生活福祉部	272	
		心のバリアフリーサポート企業連携事業	福祉保健局生活福祉部	272	
		ユニバーサルデザインのまちづくり緊急推進事業	福祉保健局生活福祉部	272	
		道路や公園等の都市施設における福祉のまちづくりの推進	都市整備局市街地整備部 建設局道路管理部、道路建設部、公園緑地部、河川部	272	
		だれにも乗り降りしやすいバス整備事業	都市整備局都市基盤部	273	
鉄道駅総合バリアフリー推進事業		都市整備局都市基盤部	273		
宿泊施設のバリアフリー化支援事業		産業労働局観光部	273		

第2部			事業名	所管部署	掲載ページ		
章	節	項					
第4章	第2節	第2項	東京ひとり歩きサイン計画	産業労働局観光部	273		
			アクセシブル・ツーリズムの推進	産業労働局観光部	273		
			災害時要配慮者支援体制整備の推進	福祉保健局総務部	276		
			災害時要配慮者対策の推進	福祉保健局総務部	276		
			住宅防火対策等の推進	東京消防庁防災部	276		
			要配慮者に対する安全対策の充実強化	東京消防庁防災部	276		
			地域協力体制づくりの推進	東京消防庁防災部	276		
			社会福祉施設等に対する自衛消防訓練の推進	東京消防庁予防部	276		
	第3項	区市町村交通安全教育担当者実務講習会	都民安全推進本部総合推進部	278			
		参加・体験型の交通安全教育	都民安全推進本部総合推進部	278			
		地域交通安全ふれあい事業	都民安全推進本部総合推進部	278			
		シルバーパス用パンフレットへの啓発記事の掲載	都民安全推進本部総合推進部	278			
		高齢運転者交通事故防止のための普及啓発	都民安全推進本部総合推進部	278			
		運転免許を返納する高齢者等に対する自転車安全利用講習会	都民安全推進本部総合推進部	278			
		運転免許自主返納制度等の周知等	都民安全推進本部総合推進部	279			
		高齢運転者及びその家族を対象とした「休日家族相談会」の実施	都民安全推進本部総合推進部	279			
		交通安全ワンポイントアドバイスを兼ねた反射材直接貼付活動	警視庁交通部	279			
		高齢運転者に対する取組	警視庁交通部	279			
		第5章	第2節	第1項	高齢者が地域で安心して生活できるための事業〔高齢社会対策区市町村包括補助事業〕〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部	293
					生活支援体制整備強化事業【拡充】〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部	293
多様な主体の地域貢献活動による地域包括ケアの推進（東京ホームタウンプロジェクト）〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部				293		
高齢者の特性を踏まえた顧客サービスの推進	福祉保健局総務部				293		
見守りサポーター養成研修事業〔高齢社会対策区市町村包括補助事業〕〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部				293		
自分らしく暮らせる“Chōju”東京プロジェクト〔高齢社会対策区市町村包括補助事業〕	福祉保健局総務部				293		
ICTを活用した高齢者等の地域見守り事業〔高齢社会対策区市町村包括補助事業〕	福祉保健局高齢社会対策部				299		
見守りサポーター養成研修事業〔高齢社会対策区市町村包括補助事業〕〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部				299		
高齢者が地域で安心して生活できるための事業〔高齢社会対策区市町村包括補助事業〕〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部				299		
高齢者等の地域見守り推進事業〔高齢社会対策区市町村包括補助事業〕	福祉保健局高齢社会対策部				299		
都と事業者との連携による高齢者等を支える地域づくり協定	福祉保健局高齢社会対策部				299		
高齢者見守り相談窓口強化事業	福祉保健局高齢社会対策部				299		
人生100年時代セカンドライフ応援事業〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部				299		
高齢者を熱中症等から守る区市町村支援事業〔医療保健政策区市町村包括補助事業〕	福祉保健局高齢社会対策部				300		
高齢者救急直接通報システム〔高齢社会対策区市町村包括補助事業〕	福祉保健局高齢社会対策部、東京消防庁防災部				300		
高齢者住宅火災直接通報システム〔高齢社会対策区市町村包括補助事業〕	福祉保健局高齢社会対策部、東京消防庁防災部				300		
高齢者救急代理通報システム〔高齢社会対策区市町村包括補助事業〕	福祉保健局高齢社会対策部、東京消防庁防災部				300		
高齢者住宅火災代理通報システム〔高齢社会対策区市町村包括補助事業〕【新規】	福祉保健局高齢社会対策部、東京消防庁防災部				300		
東京消防庁認定通報事業者制度【新規】	東京消防庁防災部、予防部				300		
高齢者が在宅での生活を続けていくための事業〔高齢社会対策区市町村包括補助事業〕	福祉保健局高齢社会対策部				300		

第2部			事業名	所管部署	掲載ページ
章	節	項			
第5章	第2節	第1項	救急医療情報キット事業 [高齢社会対策区市町村包括補助事業]	福祉保健局高齢社会対策部	300
			ショートステイ整備費補助 (再掲)	福祉保健局高齢社会対策部	304
			地域密着型サービス等重点整備事業 (再掲)	福祉保健局高齢社会対策部	304
			認知症地域支援ネットワーク事業 [高齢社会対策区市町村包括補助事業]	福祉保健局高齢社会対策部	304
			認知症の人と家族を支える医療機関連携型介護者支援事業 [高齢社会対策区市町村包括補助事業]	福祉保健局高齢社会対策部	304
			在宅要介護者の受入体制整備事業【新規】	福祉保健局高齢社会対策部	304
			若年性認知症の人と家族を支える体制整備事業 [高齢社会対策区市町村包括補助事業]	福祉保健局高齢社会対策部	304
			介護支援専門員実務研修 (再掲)	福祉保健局高齢社会対策部	304
			介護支援専門員現任研修 (再掲)	福祉保健局高齢社会対策部	304
			介護支援専門員更新研修 (再掲)	福祉保健局高齢社会対策部	304
			介護支援専門員再研修 (再掲)	福祉保健局高齢社会対策部	305
			主任介護支援専門員研修 (再掲)	福祉保健局高齢社会対策部	305
			主任介護支援専門員更新研修 (再掲)	福祉保健局高齢社会対策部	305
			地域包括支援センター職員研修事業 (再掲)	福祉保健局高齢社会対策部	305
			ライフ・ワーク・バランス推進事業	産業労働局雇用就業部	307
			働きやすい職場環境づくり推進事業	産業労働局雇用就業部	307
			家庭と仕事の両立支援推進事業	産業労働局雇用就業部	307
			介護休業取得応援事業	産業労働局雇用就業部	307
			育児・介護からのジョブリターン制度整備推進事業	産業労働局雇用就業部	307
			ライフ・ワーク・バランス推進事業	生活文化局都民生活部	307
		TOKYOメンターカフェ【新規】	生活文化局都民生活部	307	
		第3項	高齢者権利擁護推進事業	福祉保健局高齢社会対策部	310
			日常生活自立支援事業	福祉保健局生活福祉部	310
			福祉サービス総合支援事業 [地域福祉推進区市町村包括補助事業]	福祉保健局生活福祉部	310
			成年後見活用あんしん生活創造事業 [地域福祉推進区市町村包括補助事業]	福祉保健局生活福祉部	310
			苦情対応事業	福祉保健局生活福祉部	310
			高齢者権利擁護推進事業 (再掲)	福祉保健局高齢社会対策部	313
			地域包括支援センター職員研修事業 (再掲)	福祉保健局高齢社会対策部	313
			高齢者虐待防止対策事業 [高齢社会対策区市町村包括補助事業]	福祉保健局高齢社会対策部	313
			高齢者虐待事案への的確な対応	警視庁生活安全部	313
			高齢者被害防止キャンペーン	生活文化局消費生活部	316
			高齢者見守り人材向け出前講座	生活文化局消費生活部	316
		悪質商法注意喚起プロジェクト	生活文化局消費生活部	316	
		高齢者被害に係る消費生活相談体制の強化	生活文化局消費生活部	316	
		特殊詐欺対策	都民安全推進本部総合推進部	316	
		高齢者の防犯対策	警視庁生活安全部	316	
第6章	第2節	第1項	東京都在宅療養推進会議 (在宅療養普及事業)	福祉保健局医療政策部	329
			地区医師会・区市町村在宅療養担当者連絡会 (在宅療養普及事業)	福祉保健局医療政策部	329

第2部			事業名	所管部署	掲載ページ	
章	節	項				
第6章	第2節	第1項	区市町村在宅療養推進事業	福祉保健局医療政策部	329	
			在宅療養環境整備支援事業[医療保健政策区市町村包括補助事業(提案型)]	福祉保健局医療政策部	330	
			在宅人工呼吸器使用者療養支援事業[医療保健政策区市町村包括補助事業(政策誘導型)]	福祉保健局医療政策部	330	
			多職種連携連絡会の運営	福祉保健局医療政策部	330	
			ACP推進事業	福祉保健局医療政策部	330	
			東京都在宅歯科医療推進事業(再掲)	福祉保健局医療政策部	330	
			地域包括ケアシステムにおける薬局・薬剤師の機能強化事業	福祉保健局健康安全部	330	
			入退院時連携強化事業	福祉保健局医療政策部	333	
			東京都多職種連携ネットワーク事業	福祉保健局医療政策部	333	
			訪問看護人材確保事業	福祉保健局高齢社会対策部	336	
			訪問看護ステーション代替職員(研修及び産休等)確保支援事業	福祉保健局高齢社会対策部	336	
			訪問看護師オンデマンド研修事業	福祉保健局高齢社会対策部	337	
			地域における教育ステーション事業【拡充】	福祉保健局高齢社会対策部	337	
			訪問看護ステーション等の管理者・指導者育成事業【拡充】	福祉保健局高齢社会対策部	337	
			認定訪問看護師資格取得支援事業	福祉保健局高齢社会対策部	337	
			新任訪問看護師育成支援事業	福祉保健局高齢社会対策部	337	
			訪問看護ステーション事務職員雇用支援事業	福祉保健局高齢社会対策部	337	
			東京都在宅療養推進会議在宅介護・医療協働推進部会【拡充】	福祉保健局高齢社会対策部	337	
			第2項	在宅医療参入促進事業	福祉保健局高齢社会対策部	338
				在宅療養研修事業	福祉保健局医療政策部	338
				入退院時連携強化事業(再掲)	福祉保健局医療政策部	338
	地域における教育ステーション事業【拡充】(再掲)	福祉保健局高齢社会対策部		339		
	東京都在宅歯科医療推進事業(再掲)	福祉保健局医療政策部		339		
	地域包括ケアシステムにおける薬局・薬剤師の機能強化事業(再掲)	福祉保健局健康安全部		339		
	訪問看護ステーション等の管理者・指導者育成事業【拡充】(再掲)	福祉保健局高齢社会対策部		339		
	認定訪問看護師資格取得支援事業(再掲)	福祉保健局高齢社会対策部		339		
	訪問看護人材確保事業(再掲)	福祉保健局高齢社会対策部		339		
	東京都在宅療養推進会議在宅介護・医療協働推進部会【拡充】(再掲)	福祉保健局高齢社会対策部		339		
	訪問看護ステーション代替職員(研修及び産休等)確保支援事業(再掲)	福祉保健局高齢社会対策部		340		
	訪問看護ステーション事務職員雇用支援事業(再掲)	福祉保健局高齢社会対策部		340		
	新任訪問看護師育成支援事業(再掲)	福祉保健局高齢社会対策部	340			
	訪問看護師オンデマンド研修事業(再掲)	福祉保健局高齢社会対策部	340			
	第3項	東京都在宅療養推進会議(在宅療養普及事業)(再掲)	福祉保健局医療政策部	341		
ACP推進事業(再掲)		福祉保健局医療政策部	341			
第7章	第2節	第1項	認知症対策推進事業	福祉保健局高齢社会対策部	353	
			認知症普及啓発事業[高齢社会対策区市町村包括補助事業]	福祉保健局高齢社会対策部	353	
	第2項	認知症疾患医療センター運営事業	福祉保健局高齢社会対策部	359		
		認知症支援推進センター運営事業	福祉保健局高齢社会対策部	359		

第2部			事業名	所管部署	掲載ページ		
章	節	項					
第7章	第2節	第2項	認知症支援コーディネーター事業[高齢社会対策区市町村包括補助事業]	福祉保健局高齢社会対策部	359		
		第3項	認知症介護研修事業	福祉保健局高齢社会対策部	362		
			認知症疾患医療センター運営事業〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部	362		
			認知症支援推進センター運営事業〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部	362		
			歯科医師・薬剤師・看護職員認知症対応力向上研修事業	福祉保健局高齢社会対策部	362		
			認知症初期集中支援チーム員等研修事業	福祉保健局高齢社会対策部	362		
			認知症対策推進事業〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部	365		
		第4項	認知症地域支援ネットワーク事業[高齢社会対策区市町村包括補助事業]〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部	366		
			高齢者の特性を踏まえた顧客サービスの推進〈再掲〉	福祉保健局総務部	366		
			認知症普及啓発事業[高齢社会対策区市町村包括補助事業]〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部	366		
			認知症サポーター活動促進事業	福祉保健局高齢社会対策部	366		
			認知症の人と家族を支える医療機関連携型介護者支援事業[高齢社会対策区市町村包括補助事業]〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部	366		
			認知症高齢者の行方不明・身元不明対策	福祉保健局高齢社会対策部	366		
			地域密着型サービス等整備助成事業〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部	366		
			地域密着型サービス等重点整備事業〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部	366		
			認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部	366		
			若年性認知症総合支援センター運営事業	福祉保健局高齢社会対策部	367		
			若年性認知症支援事業	福祉保健局高齢社会対策部	367		
			若年性認知症の人と家族を支える体制整備事業[高齢社会対策区市町村包括補助事業]〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部	367		
			第5項	介護予防・フレイル予防支援強化事業〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部	372	
				認知症とともに暮らす地域あんしん事業[一部高齢社会対策区市町村包括補助事業]	福祉保健局高齢社会対策部	372	
		認知症予防推進事業[高齢社会対策区市町村包括補助事業]		福祉保健局高齢社会対策部	373		
		AI等を活用した認知症研究事業		福祉保健局高齢社会対策部	373		
		認知症高齢者問題を解決する東京アプローチの確立		福祉保健局高齢社会対策部	373		
		第8章	第2節	第1項	東京都高齢者保健福祉施策推進委員会保険者支援部会	福祉保健局高齢社会対策部	385
					保険者機能強化のための区市町村職員研修	福祉保健局高齢社会対策部	385
					短期集中予防サービス強化支援事業【新規】〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部	385
					介護予防・フレイル予防支援強化事業〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部	385
					自立支援・介護予防に向けた地域ケア会議推進事業〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部	385
					生活支援体制整備強化事業【拡充】〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部	385
					区市町村在宅療養推進事業〈再掲〉	福祉保健局医療政策部	386
					認知症疾患医療センター運営事業〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部	386
認知症支援推進センター運営事業〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部				386		
東京都介護給付適正化推進研修会〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部				386		
東京都区市町村介護人材対策事業【拡充】〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部				386		
介護事業者の地域連携推進事業【新規】〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部				386		
区市町村との共同による感染拡大防止対策推進事業【新規】	福祉保健局高齢社会対策部				387		
在宅要介護者の受入体制整備事業【新規】〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部				387		

第2部			事業名	所管部署	掲載ページ
章	節	項			
第8章	第2節	第2項	地域包括支援センター職員研修事業〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部	392
			自立支援・介護予防に向けた地域ケア会議推進事業〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部	392
			機能強化型地域包括支援センター等設置促進事業〔高齢社会対策区市町村包括補助事業〕	福祉保健局高齢社会対策部	392
			総合相談体制整備強化事業〔高齢社会対策区市町村包括補助事業〕	福祉保健局高齢社会対策部	392
			高齢者見守り相談窓口強化事業〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部	392
			生活支援体制整備強化事業【拡充】〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部	392
			主任介護支援専門員を活用した地域のケアマネジメントの向上事業〔高齢社会対策区市町村包括補助事業〕〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部	392

第2章

各種基礎データ

本章については
後日更新
(イメージを参考として掲載)

※他の圏域は後日追加

区中央部圏域

(千代田区,中央区,港区,文京区,台東区)



■高齢者数

	人口	65歳以上高齢者		75歳以上高齢者		後期高齢者の占める割合
		人数	割合	人数	割合	
千代田区	65,942	11,113	16.9%	5,857	8.9%	52.7%
中央区	168,361	24,945	14.8%	12,718	7.6%	51.0%
港区	260,379	44,051	16.9%	22,474	8.6%	51.0%
文京区	226,114	43,221	19.1%	22,629	10.0%	52.4%
台東区	202,431	46,146	22.8%	24,013	11.9%	52.0%
圏域	923,227	169,476	18.4%	87,691	9.5%	51.7%
東京都	13,834,924	3,122,068	22.6%	1,638,195	11.8%	52.5%

出典：東京都総務局「住民基本台帳による東京都の世帯と人口」
時点：令和2年1月

■世帯数

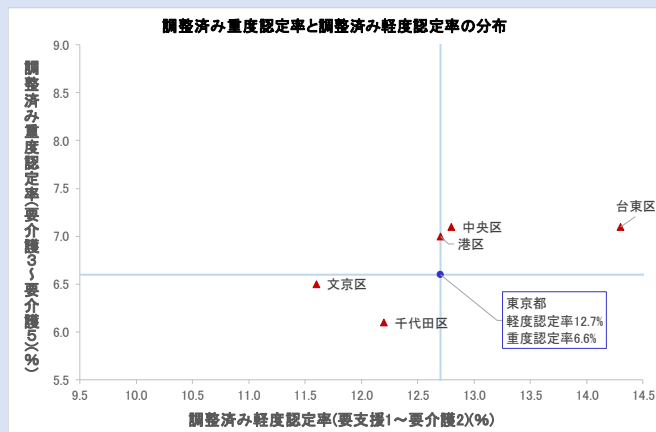
	総世帯数	高齢世帯		高齢者単独世帯	
		世帯数	割合1	世帯数	割合2
千代田区	33,201	7,367	22.2%	3,166	43.0%
中央区	79,256	16,498	20.8%	7,090	43.0%
港区	130,487	30,910	23.7%	12,869	41.6%
文京区	120,753	30,054	24.9%	12,574	41.8%
台東区	109,302	32,804	30.0%	14,539	44.3%
圏域	472,999	117,633	24.9%	50,238	42.7%
東京都	6,690,934	2,064,215	30.9%	739,511	35.8%

資料：地域包括ケア「見える化」システム帳票 A6-a、A7-a
(出典)総務省「国勢調査」(時点)平成27年(2015年)
※割合1は総世帯数に占める割合、割合2は、高齢世帯数に占める割合

■要介護認定率(調整済み)

	調整済み要介護認定率		
	全体	軽度	中・重度
千代田区	18.3%	12.2%	6.1%
中央区	19.9%	12.8%	7.1%
港区	19.6%	12.7%	7.0%
文京区	18.1%	11.6%	6.5%
台東区	21.4%	14.3%	7.1%
圏域	-	-	-
東京都	19.3%	12.7%	6.6%

資料：地域包括ケア「見える化」システム帳票
B5-a、B6、B6-a、B6-b
(出典)厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報
総務省「住民基本台帳人口・世帯数」
(時点)令和元年

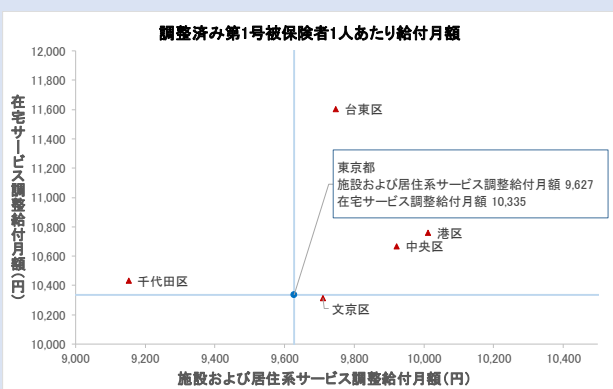


■第1号被保険者あたり受給率

	サービス受給率			施設・居住系サービス利用割合	在宅サービス利用割合
	全体	軽度	中・重度		
千代田区	14.6%	8.4%	6.2%	33.9%	66.1%
中央区	14.4%	7.9%	6.5%	31.3%	68.7%
港区	14.8%	8.1%	6.7%	34.5%	65.5%
文京区	14.6%	8.2%	6.4%	34.8%	65.2%
台東区	15.2%	8.5%	6.6%	30.6%	69.4%
圏域	14.8%	8.2%	6.5%	33.0%	67.0%
東京都	14.0%	8.0%	6.0%	31.0%	69.0%

資料：地域包括ケア「見える化」システム帳票 D2、D3、D4
(出典)厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報
(時点)令和元年

■第1号被保険者1人あたり給付月額(調整済み)



資料：地域包括ケア「見える化」システム帳票 D8
(出典)「介護保険総合データベース」、総務省「住民基本台帳人口・世帯数」(時点)平成30年

1. 人口等(現状)

老人福祉圏域	人口(人)			年齢区分別人口(人)				面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)	世帯数	一世帯当 り人員(人)
	平成28年度		平成37年推 計人口	平成28年度		平成37年65 歳以上推計 人口(高齢化 率)	65歳以上人 口増加率(平 成29年→平 成37年)				
	総数	男		女	0歳~14歳 (構成比)						
区中央部	866,461	419,889	446,572	795,712	-8.2%	102,634 11.8%		63.64	13,615.0	491,329	1.76
区南部	1,100,056	545,874	554,182	1,074,021	-2.4%	123,012 11.2%		83.67	13,147.6	591,564	1.86
区西南部	1,388,521	660,388	728,133	1,361,068	-2.0%	157,147 11.3%		87.83	15,809.2	754,887	1.84
区西部	1,222,898	602,952	619,946	1,164,925	-4.7%	115,318 9.4%		67.87	18,018.2	725,597	1.69
区西北部	1,910,476	943,981	966,495	1,901,726	-0.5%	209,940 11.0%		113.92	16,770.3	1,023,855	1.87
区東北部	1,351,287	676,775	674,512	1,243,907	-7.9%	160,754 11.9%		98.21	13,759.2	672,965	2.01
区東部	1,463,263	732,106	731,157	1,432,511	-2.1%	185,349 12.7%		103.83	14,092.9	736,871	1.99
区部計	9,302,962	4,581,965	4,720,997	8,973,870	-3.5%	1,054,154 11.3%		618.97	15,029.7	4,997,068	1.86
西多摩	390,471	196,146	194,325	361,840	-7.3%	46,663 12.0%		572.70	681.8	178,747	2.18
南多摩	1,412,771	702,479	710,292	1,441,077	2.0%	179,247 12.7%		324.46	4,354.2	650,114	2.17
北多摩西部	648,634	321,722	326,912	638,003	-1.6%	82,126 12.7%		90.05	7,203.0	305,510	2.12
北多摩南部	1,017,117	501,043	516,074	1,016,764	0.0%	127,907 12.6%		96.10	10,583.9	504,882	2.02
北多摩北部	731,791	358,161	373,630	723,675	-1.1%	91,912 12.6%		76.51	9,564.6	343,010	2.13
多摩地域計	4,200,784	2,079,551	2,121,233	4,181,359	-0.5%	527,855 12.6%		1,159.82	3,621.9	1,982,063	2.12
島しょ	26,307	13,488	12,819	23,443	-10.9%	3,120 11.9%		401.77	65.5	15,016	1.75
東京都計	13,530,053	6,675,004	6,855,049	13,178,672	-2.6%	1,585,129 11.7%		2,193.96	6,167.0	6,994,147	1.93

後日更新
(表は第7期計画のもの(1頁のみ参考に掲載))

第3章

その他

第1節 東京都高齢者保健福祉計画策定委員会及び東京都高齢者保健福祉計画策定委員会起草委員会 審議経過等

第2節 東京都高齢者保健福祉計画策定委員会 委員及び幹事名簿

第3節 東京都高齢者保健福祉計画策定委員会設置要綱

第4節 区市町村協議経過等

第1節 東京都高齢者保健福祉計画策定委員会及び東京都高齢者保健福祉計画
策定委員会起草委員会 審議経過等

開催年月日	主な審議内容
第1回策定委員会 書面開催 (令和2年6月29日から 7月3日まで)	<ul style="list-style-type: none"> ○「東京都高齢者保健福祉計画」の策定について ○東京都における高齢者施策について
第2回策定委員会 (7月21日)	<ul style="list-style-type: none"> ○「第7期計画振り返りシート」に関する意見について ○「ウィズコロナ対策」に関する現状把握について ○第8期東京都高齢者保健福祉計画の理念及び重点分野等について
第1回起草委員会 (9月4日)	<ul style="list-style-type: none"> ○第8期東京都高齢者保健福祉計画の構成案について ○第1部「計画の考え方」の計画本文(素案)について
第2回起草委員会 (10月6日)	<ul style="list-style-type: none"> ○第8期東京都高齢者保健福祉計画の構成案及び第1部「計画の考え方」の計画本文(素案)について ○第2部「計画の具体的な展開」の計画本文(素案)について
第3回起草委員会 (11月5日)	<ul style="list-style-type: none"> ○中間のまとめ(素案)について
第3回策定委員会 (12月15日)	<ul style="list-style-type: none"> ○中間のまとめ(素案)について
第4回策定委員会 書面開催 (令和3年1月15日から 1月20日まで)	<ul style="list-style-type: none"> ○中間のまとめ(案)について
2月12日～3月8日	<ul style="list-style-type: none"> ○「東京都高齢者保健福祉計画 中間のまとめ」パブリックコメントの実施
第5回策定委員会 (3月下旬予定)	<ul style="list-style-type: none"> ○

第2節 東京都高齢者保健福祉計画策定委員会 委員及び幹事名簿

＜東京都高齢者保健福祉計画策定委員会 委員名簿＞

(五十音順)

氏名	所属等
足立 順	東京都国民健康保険団体連合会介護福祉部長
板垣 貴宏	一般社団法人「民間事業者の質を高める」全国介護事業者協議会関東甲信越地区担当理事
◎ 市川 一宏	ルーテル学院大学大学院 教授
井上 信太郎	東京都地域密着型協議会 副代表
大野 教子	公益社団法人認知症のひと家族の会東京都支部 代表
大輪 典子	公益社団法人東京社会福祉士会 相談役
落合 明美	一般財団法人高齢者住宅財団 企画部長
上村 幸一	公募委員
熊田 博喜	武蔵野大学人間科学部社会福祉学科 教授
黒田 美喜子	公益社団法人東京都看護協会 常務理事
小島 操	特定非営利活動法人東京都介護支援専門員研究協議会 理事長
齋藤 善照	東京都福祉保健局企画担当部長
白木 雅博	特別区高齢福祉・介護保険課長会(江戸川区福祉部福祉推進課長)
高品 和哉	公益社団法人東京都歯科医師会 公衆衛生担当理事
内藤 佳津雄	日本大学文理学部心理学科 教授
永嶋 昌樹	公益社団法人東京都介護福祉士会 会長
西岡 修	社会福祉法人東京都社会福祉協議会東京都高齢者福祉施設協議会 会長
西田 伸一	公益社団法人東京都医師会 理事
廣瀬 友美	市町村高齢者・介護保険担当課長会(多摩市健康福祉部介護保険課長)
廣野 佐和	公募委員
保家 力	東京都福祉保健局高齢者施策推進担当部長(令和2年7月12日まで)
村田 由佳	東京都福祉保健局高齢社会対策部長
森川 美絵	津田塾大学総合政策学部 教授
森田 慶子	公益社団法人東京都薬剤師会 常務理事
矢沢 知子	東京都福祉保健局医療政策部長
山田 雅子	聖路加国際大学大学院看護学研究科 教授
山本 謙治	東京都福祉保健局高齢者施策推進担当部長(令和2年7月13日から)
吉井 栄一郎	公益社団法人東京都老人クラブ連合会 事務局長
米倉 栄美子	公益財団法人介護労働安定センター東京支部 次長
○ 和気 康太	明治学院大学社会学部社会福祉学科 教授

◎・・・委員長、○・・・副委員長

<東京都高齢者保健福祉計画策定委員会 幹事名簿>

職名
福祉保健局総務部企画政策課長
福祉保健局総務部福祉政策推進担当課長
福祉保健局医療政策部医療政策課長
福祉保健局医療政策部地域医療担当課長
福祉保健局保健政策部健康推進課長
福祉保健局保健政策部保険財政担当課長
福祉保健局生活福祉部福祉のまちづくり担当課長(令和2年8月31日まで)
福祉保健局生活福祉部担当課長<特命>(令和2年9月1日から)
福祉保健局生活福祉部福祉人材対策担当課長
福祉保健局生活福祉部生活支援担当課長
福祉保健局障害者施策推進部計画課長
福祉保健局高齢社会対策部計画課長
福祉保健局高齢社会対策部介護保険課長
福祉保健局高齢社会対策部在宅支援課長
福祉保健局高齢社会対策部認知症対策担当課長
福祉保健局高齢社会対策部施設支援課長
福祉保健局高齢社会対策部施設調整担当課長
産業労働局雇用就業部就業推進課長
住宅政策本部住宅企画部企画担当課長
住宅政策本部住宅企画部安心居住推進担当課長
都民安全推進本部総合推進部交通安全課長
生活文化局消費生活部企画調整課長
オリンピック・パラリンピック準備局スポーツ推進部調整課長
警視庁生活安全部生活安全総務課第二生活安全対策担当管理官
東京消防庁防災部副参事(地域防災担当)

<東京都高齢者保健福祉計画策定委員会起草委員会 委員名簿>

(五十音順)

氏名	所属等
小島 操	特定非営利活動法人東京都介護支援専門員研究協議会 理事長
○ 内藤 佳津雄	日本大学文理学部心理学科 教授
西田 伸一	公益社団法人東京都医師会 理事
◎ 和気 康太	明治学院大学社会学部社会福祉学科 教授

◎・・・委員長、○・・・副委員長

<東京都高齢者保健福祉計画策定委員会起草委員会 幹事名簿>

職名
福祉保健局総務部福祉政策推進担当課長
福祉保健局医療政策部地域医療担当課長
福祉保健局生活福祉部福祉人材対策担当課長
福祉保健局高齢社会対策部計画課長
福祉保健局高齢社会対策部介護保険課長
福祉保健局高齢社会対策部在宅支援課長
福祉保健局高齢社会対策部認知症対策担当課長
福祉保健局高齢社会対策部施設支援課長
福祉保健局高齢社会対策部施設調整担当課長
住宅政策本部住宅企画部企画担当課長
住宅政策本部住宅企画部安心居住推進担当課長

第3節 東京都高齢者保健福祉計画策定委員会設置要綱

令和2年3月31日

31 福保高計第640号

(目的)

第1条 老人福祉法（昭和38年法律第133号）第20条の9に基づく都道府県老人福祉計画及び介護保険法（平成9年法律第123号）第118条に基づく都道府県介護保険事業支援計画を一体的に検討し、令和3年度から令和5年度までの3か年における東京都の高齢者施策を総括する東京都高齢者保健福祉計画（以下「計画」という。）の策定を目的として、東京都高齢者保健福祉計画策定委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(検討事項)

第2条 委員会は、計画に関し、次の事項を検討する。

- (1) 東京都の高齢者施策に係る政策目標及び課題
- (2) 介護給付等対象サービスに係る現状及び今後の量の見込み
- (3) 介護給付等対象サービスを提供するための基盤の確保及び質の向上に関する事項
- (4) 区市町村が行う被保険者の地域における自立支援、介護予防又は重度化防止及び介護給付の適正化に関する取組への支援に関する事項
- (5) 地域包括ケアシステム構築のための支援に関する事項
- (6) 地域包括ケアシステムを支える人材の確保及び資質の向上並びにその業務の効率化及び質の向上に関する事項
- (7) 介護給付等対象サービス及び地域支援事業の円滑な提供を図るための事業に関する事項
- (8) 認知症施策の推進に関する事項
- (9) その他必要な事項

(構成)

第3条 委員会は、学識経験者、保健医療・福祉関係者、被保険者・利用者・都民を代表する者及び関係行政機関の職員の内から、福祉保健局長が委嘱する委員で構成する。

(委員の任期)

第4条 委員の任期は、令和3年3月31日までとする。

2 委員に欠員が生じた場合、補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

第5条 委員会に委員長を置き、委員の互選によりこれを定める。

2 委員長は、委員会を代表し、会務を総理する。

3 委員長は、副委員長を指名することができる。

4 委員長に事故があるときは、副委員長がその職務を代行する。

(招集等)

第6条 委員会は、委員長が招集する。

2 委員長は、第3条に定める者のほか、必要と認める者の出席を求めることができる。

(専門部会)

第7条 委員会は、必要に応じ、専門部会を置くことができる。

2 専門部会は、委員会が定める事項について調査・検討する。

3 専門部会の部会長（以下「専門部会長」という。）及び委員は、委員会の委員の内から委員長が指名する。

4 専門部会長は、専門部会の会議を主催する。

5 専門部会長に事故があるときは、あらかじめ専門部会長の指定する者がその職務を代行する。

(専門部会の招集等)

第8条 専門部会は、専門部会長が招集する。

2 専門部会長は、必要があると認めるときは、関係者に専門部会への出席を求め、その意見を聞くことができる。

3 委員長は、専門部会に出席し、発言することができる。

(幹事)

第9条 委員会における調査・研究の充実及び効率化を図るため、委員のほかに幹事を設置する。

2 幹事は、福祉保健局長が任命する。

3 幹事は、委員会及び専門部会に出席し、調査・検討に必要な情報を提供する。

(会議の公開)

第10条 委員会及び専門部会の会議は、公開で行う。ただし、委員長又は委員の発議により委員の過半数の同意を得たときは、非公開とすることができる。

(報告)

第11条 委員会は、検討を終了したときは、その結果について福祉保健局長に報告するものとする。

(庶務)

第12条 委員会の庶務は、福祉保健局高齢社会対策部計画課において処理する。

(その他)

第13条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し、必要な事項は委員長が定める。

附 則

- 1 この要綱は、令和2年3月31日から施行する。
- 2 この要綱は、令和3年3月31日限りで、その効力を失う。

第4節 区市町村協議経過等

開催日	項目	主な議題・内容
令和元年 8月1日	介護保険事業計画策定に向けた各種調査等に関する区市町村担当者説明会	<ul style="list-style-type: none"> ○第8期介護保険事業（支援）計画策定の全体像等 ○介護予防・日常生活圏域ニーズ調査等 ○在宅介護実態調査等 ○地域医療構想による病床の機能分化・連携推進のための分析支援
令和2年 8月3日 ～ 8月31日	介護保険事業計画に関するヒアリング (区市町村別)	<ul style="list-style-type: none"> ○計画策定全般 ○自立支援、介護予防、重度化防止等に向けた取組の推進
令和2年 10月22日 ～ 11月13日	計画担当者意見交換会 (老人福祉圏域別)	<ul style="list-style-type: none"> ○介護給付等対象サービス見込量 ○介護保険事業計画の策定の進捗状況等 ○老人福祉圏域単位の必要入所（利用）定員総数の設定
未定	医療と介護の協議の場 (老人福祉圏域別)	○